

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社インプレスホールディングス

【英訳名】 Impress Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 大輔

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03-6837-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 山手 章弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03-6837-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 山手 章弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	3,480,085	3,283,134	15,161,147
経常利益又は経常損失() (千円)	126,106	166,704	494,410
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失() (千円)	65,458	182,830	375,854
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,855	178,612	403,324
純資産額 (千円)	9,250,208	9,306,213	9,654,121
総資産額 (千円)	15,014,839	14,933,089	15,944,417
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.96	5.40	11.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	61.3	59.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

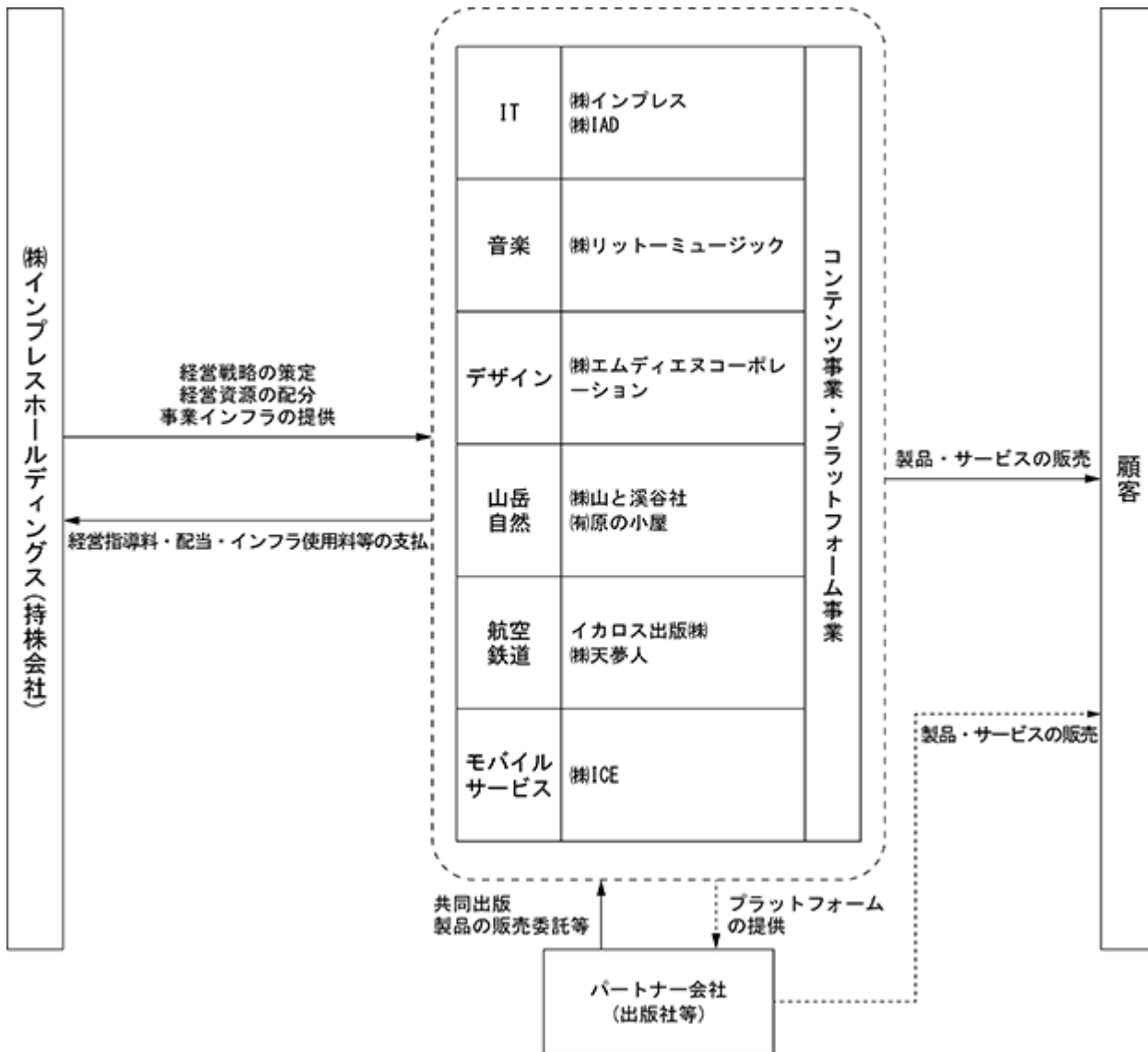
当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、事業セグメント区分及び主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

その他セグメントの株式会社iDMPは、2023年4月に株式会社クリエイターズギルドへ吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

事業セグメント区分	主要な事業区分		主要な事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア & サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス、ターゲットメディア等	(株)インプレス (株)IAD
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		出版流通プラットフォームの開発・運営等	
音楽 (音楽分野に関するコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア & サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	(株)リットーミュージック
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		ECプラットフォーム・出版流通プラットフォームの開発・運営等	
デザイン (デザイン分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア & サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	(株)エムディエヌコーポレーション
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア & サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	(株)山と溪谷社 (有)原の小屋
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、宿泊サービスの提供	
航空・鉄道 (航空・鉄道分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア & サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	イカロス出版(株) (株)天夢人
		ソリューション	パートワーク等の受託制作	
モバイルサービス (モバイル関連のコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア & サービス	電子出版、ネットメディア・サービス等	(株)ICE
		ソリューション	電子書籍ファイルの受託制作	
	プラットフォーム事業		電子コミックプラットフォームの開発・運営等	
その他			出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、ECプラットフォーム・出版流通プラットフォームの開発・運営、グループ各社の出版物流・販売管理等	(株)近代科学社 (株)PUBFUN (株)クリエイターズギルド(注) (株)シヅカ (株)IPGネットワーク Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 グループ各社の経営管理	(株)インプレスホールディングス(当社)

(注) その他セグメントの株式会社クリエイターズギルドは、2023年7月に株式会社インプレス・デジタル・バリューズに商号変更しております。

<事業系統図>



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、季節的変動要因による受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,011百万円減少し14,933百万円となりました。

負債につきましては、季節的変動要因による仕入債務等の減少や賞与引当金の減少、有利子負債の返済等により、663百万円減少し5,626百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いによる減少に加えて、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により、347百万円減少し9,306百万円となりました。

自己資本は9,160百万円となり、自己資本比率は61.3%と前連結会計年度末（59.6%）と比べ1.7ポイントの増加となりました。

(2) 経営成績の状況

文中の事業区分別売上高は、外部顧客への売上高を、事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んだ売上高をそれぞれ記載し、セグメント損益は、営業損益をベースとしております。

事業全体の状況

当第1四半期連結累計期間につきましては、シフカの業績を取り込んだことにより、ソリューション事業は増収となりましたが、出版・電子出版で、既刊書籍の販売の減少、新刊刊行点数の減少により減収したことに加え、不透明な景気動向や市況感の変化により、デジタル及びターゲット広告が減収となり、コンテンツ事業の売上高は前年同期（2,780百万円）に比べ4.2%減少し、2,663百万円となりました。プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業において、主力サービスの取扱は堅調に推移したものの、一部サービスが終了となった影響等で、売上高が前期（699百万円）に比べ11.4%減少し、619百万円となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期（3,480百万円）に比べ5.7%（196百万円）減少し、3,283百万円となりました。営業利益につきましては、減収とコンテンツ事業等の収益性の悪化に加えて、販売管理費が増加したことにより、前年同期（103百万円）に比べ利益が295百万円減少し、192百万円の損失となりました。経常利益につきましては、前年同期（126百万円）に比べ利益が292百万円減少し、166百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期（65百万円）に比べ利益が248百万円減少し、182百万円の損失となりました。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. IT

ITセグメントの売上高につきましては、既刊書籍の出荷が減少しましたが、ChatGPT関連の新刊書籍が大きなヒットとなったこと等で、出版・電子出版は前年同期（575百万円）に比べ4.7%増加し602百万円となりました。また、デジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」（<https://www.watch.impress.co.jp/>）において、広告市況の変化によりネットワーク広告の収入が減少し、ネットメディア・サービスは前年同期（397百万円）に比べ6.4%減少し372百万円となりました。ターゲットメディアは、イベント収入は堅調な推移となったものの、オンラインマーケティング需要の縮小によりターゲット広告が低調に推移し、前年同期（251百万円）に比べ16.9%減少し209百万円となりました。ソリューション事業においては、海外受託案件が堅調に推移し、前年同期（90百万円）に比べ13.6%増加し102百万円となりました。これらの結果、コンテンツ事業の売上高は前年同期（1,315百万円）に比べ2.2%減少し、1,286百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、パートナー出版社の電子出版及び書籍の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期（67百万円）に比べ1.8%増加し68百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期（1,389百万円）比2.2%減の1,359百万円となりました。セグメント利益は、減収と収益性の低下に加えて販売管理費が増加したことにより、前年同期（258百万円）と比べ172百万円減少し、85百万円となりました。

b. 音楽

音楽セグメントの売上高につきましては、書籍の刊行点数が減少したものの、音楽アーティスト関連のムック本が好調に推移したことに加え、ライブイベント等が活性化する中、アーティスト関連の受託案件が拡大し、コンテンツ事業の売上高は前年同期（369百万円）に比べ5.7%増加し、390百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、楽器マーケットプレイス「デジマート」（<https://www.digimart.net/>）における楽器店からの決済サービス収入が増加したものの、パートナー出版社の販売が減少したことにより、売上高は前期（122百万円）に比べ13.3%減少し、106百万円となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期（493百万円）比0.7%増の496百万円となりました。セグメント利益は、収益性の改善により、前年同期（38百万円の損失）と比べ損失が25百万円減少し、12百万円の損失となりました。

c. デザイン

デザインセグメントの売上高につきましては、海外版權収入が好調に推移したものの、既刊書籍の返品が増加及び刊行点数の減少等により、コンテンツ事業は大幅な減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（235百万円）比31.9%減の160百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費は減少したものの減収と収益性の悪化により、前年同期（18百万円の損失）と比べ損失が25百万円増加し、43百万円の損失となりました。

d. 山岳・自然

山岳・自然セグメントの売上高につきましては、雑誌販売が堅調に推移、社会生活の正常化を背景に自治体等の受託案件が増加したものの、書籍の刊行点数の減少や既刊書籍の減収等により、コンテンツ事業は減収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（336百万円）比3.0%減の326百万円となりました。セグメント利益では、減収と収益性の低下に加えて販売管理費が増加したことにより、前年同期（2百万円の利益）と比べ利益が37百万円減少し、34百万円の損失となりました。

e. 航空・鉄道

航空・鉄道セグメントの売上高につきましては、雑誌・ムックは刊行点数の絞り込みにより減収となったものの、電子出版の投入タイトルの増加等による増収に加え、書籍強化の方針に沿って刊行点数を拡大、既刊書籍の販売も堅調に推移したことで、コンテンツ事業は増収となりました。

以上により、「航空・鉄道」の売上高は、前年同期（303百万円）比7.1%増の324百万円となりました。セグメント利益では、増収したものの販売管理費等が増加したことにより、前年同期（47百万円の損失）と比べ14百万円損失が増加し、62百万円の損失となりました。

f. モバイルサービス

モバイルサービスの売上高につきましては、電子出版の販売減による減収により、コンテンツ事業の売上高は前期（52百万円）と比べ27.6%減少し、37百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業は、主力サービスの取扱が堅調に推移したものの、一部サービスの終了等により、売上高は前期（417百万円）と比べ14.2%減少し、358百万円となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（471百万円）比15.8%減の397百万円となりました。セグメント利益では、収益性が改善し販売管理費は減少したものの、減収により、前年同期（99百万円）と比べ7百万円減少し、91百万円となりました。

g. その他

その他セグメントにつきましては、個人向けPOD出版プラットフォームサービス「ネクパブ・オーサーズプレス」が低調に推移したものの、シフカの業績を取り込んだことによる増収等により、売上高は前年同期（286百万円）比37.3%増加の393百万円となりました。セグメント利益では、増収に加えて収益性が改善したもののプラットフォーム事業の新規開発に関わる投資の増加等により、前年同期（11百万円）と比べ58百万円利益が減少し、46百万円の損失となりました。

h. 全社

全社区分につきましては、純粹持株会社である当社のみが属しており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラ使用料の手数料収入や経営管理業務の受託を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入の減少等により、前年同期（783百万円）比19.4%減の631百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費が減少したものの、減収により、前年同期（237百万円）と比べ54百万円減少し、183百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社は、グループ全体の資金効率を高めることを目的に、CMS（キャッシュ・マネージメント・サービス）を導入し、資金の一元管理を行っております。また、運転資金及び設備投資を含む事業投資資金につきましては、手元資金に加え銀行等の金融機関からの借入金で賄っております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		37,371,500		5,341,021		8,888

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)現在の株主名簿に基づく記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,540,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,655,900	336,559	
単元未満株式	普通株式 175,500		
発行済株式総数	37,371,500		
総株主の議決権		336,559	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株)インプレス ホールディングス	東京都千代田区神田神保 町一丁目105番地	3,540,100	-	3,540,100	9.47
計		3,540,100	-	3,540,100	9.47

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己株式数は3,540,799株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,983,589	5,983,118
受取手形、売掛金及び契約資産	4,428,274	3,443,741
商品及び製品	1,307,848	1,435,156
仕掛品	214,582	224,815
返品資産	278,114	181,539
その他	1,179,336	1,115,870
貸倒引当金	621	606
流動資産合計	13,391,123	12,383,635
固定資産		
有形固定資産	446,017	428,444
無形固定資産		
ソフトウェア	269,841	297,932
のれん	127,804	119,816
その他	14,969	14,963
無形固定資産合計	412,615	432,712
投資その他の資産		
投資有価証券	749,759	745,783
繰延税金資産	472,448	472,432
その他	472,452	470,080
投資その他の資産合計	1,694,661	1,688,296
固定資産合計	2,553,293	2,549,453
資産合計	15,944,417	14,933,089
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,632,631	1,329,942
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	103,125	103,125
未払法人税等	82,800	28,395
返金負債	547,316	408,512
賞与引当金	143,000	37,248
役員賞与引当金	-	11,556
その他	1,565,022	1,513,815
流動負債合計	4,423,895	3,782,595
固定負債		
長期借入金	184,375	150,000
退職給付に係る負債	1,564,340	1,589,719
長期未払金	62,536	50,661
その他	55,148	53,898
固定負債合計	1,866,400	1,844,280
負債合計	6,290,296	5,626,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,683,480	1,683,480
利益剰余金	3,149,549	2,797,562
自己株式	631,364	631,503
株主資本合計	9,542,686	9,190,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	3,738
退職給付に係る調整累計額	36,662	34,146
その他の包括利益累計額合計	36,875	30,408
非支配株主持分	148,310	146,061
純資産合計	9,654,121	9,306,213
負債純資産合計	15,944,417	14,933,089

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	3,480,085	3,283,134
売上原価	2,105,327	2,100,685
売上総利益	1,374,758	1,182,448
販売費及び一般管理費	1,271,294	1,374,832
営業利益又は営業損失()	103,463	192,383
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	469	478
持分法による投資利益	17,425	24,308
為替差益	1,099	119
その他	5,025	2,518
営業外収益合計	24,022	27,426
営業外費用		
支払利息	1,198	1,225
投資有価証券評価損	-	516
その他	180	5
営業外費用合計	1,379	1,747
経常利益又は経常損失()	126,106	166,704
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	126,106	166,704
法人税、住民税及び事業税	57,302	18,733
法人税等調整額	934	358
法人税等合計	58,237	18,374
四半期純利益又は四半期純損失()	67,868	185,079
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,410	2,248
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	65,458	182,830

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	67,868	185,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473	3,950
退職給付に係る調整額	6,460	2,516
その他の包括利益合計	5,986	6,467
四半期包括利益	73,855	178,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,445	176,363
非支配株主に係る四半期包括利益	2,410	2,248

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社iDMPは、2023年4月に株式会社クリエイターズギルドへ吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	34,902千円	39,607千円
のれんの償却額	7,987千円	7,987千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当支払額

2022年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	217,471千円
1株当たり配当額	6.50円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月24日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当支払額

2023年5月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	169,156千円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	航空・鉄道	モバイル サービス	計			
売上高										
コンテンツ事業	1,315,040	369,389	231,199	334,091	303,046	52,152	2,604,919	175,222	-	2,780,141
メディア& サービス事業	1,224,701	327,981	231,199	323,204	293,275	34,708	2,435,070	59,434	-	2,494,504
出版・電子出版	575,417	300,536	227,539	308,837	285,480	34,708	1,732,521	59,434	-	1,791,955
ネットメディア ・サービス	397,608	27,444	3,659	14,366	7,794	-	450,873	-	-	450,873
ターゲット メディア	251,675	-	-	-	-	-	251,675	-	-	251,675
ソリューション 事業	90,339	41,407	-	10,887	9,771	17,444	169,848	115,787	-	285,636
プラットフォーム 事業	67,397	122,438	-	-	-	417,778	607,614	92,329	-	699,944
顧客との契約から 生じる収益	1,382,438	491,828	231,199	334,091	303,046	469,931	3,212,534	267,551	-	3,480,085
外部顧客への売上高	1,382,438	491,828	231,199	334,091	303,046	469,931	3,212,534	267,551	-	3,480,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,082	1,302	4,743	2,440	18	2,006	17,595	18,699	36,295	-
計	1,389,521	493,130	235,942	336,532	303,065	471,937	3,230,129	286,251	36,295	3,480,085
セグメント利益又は セグメント損失 ()	258,675	38,350	18,079	2,819	47,583	99,260	256,741	11,862	165,140	103,463

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、出版流通プラットフォームの開発・運営等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 165,140千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去 36,295千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 527,928千円、セグメント間の営業費用の取引消去399,083千円が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、前第1四半期連結会計期間に、当社の100%子会社である株式会社インプレスR&Dと株式会社メディアドゥを新設分割会社とし、共同新設分割を実施しております。その結果、前第1四半期連結会計期間より新設分割設立会社の株式会社PUBFUNを、連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間において159,755千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	航空・鉄道	モバイル サービス	計			
売上高										
コンテンツ事業	1,286,269	390,592	155,296	323,811	324,693	37,782	2,518,447	144,770	-	2,663,217
メディア& サービス事業	1,183,633	336,012	155,296	304,501	312,568	21,780	2,313,793	30,586	-	2,344,379
出版・電子出版	602,210	307,670	153,936	289,391	306,247	21,780	1,681,237	26,899	-	1,708,137
ネットメディア ・サービス	372,226	28,342	1,360	15,109	6,320	-	423,359	3,687	-	427,046
ターゲット メディア	209,196	-	-	-	-	-	209,196	-	-	209,196
ソリューション 事業	102,635	54,579	-	19,310	12,125	16,001	204,654	114,183	-	318,837
プラットフォーム 事業	68,607	106,126	-	-	-	358,303	533,037	86,878	-	619,916
顧客との契約から 生じる収益	1,354,877	496,719	155,296	323,811	324,693	396,086	3,051,484	231,649	-	3,283,134
外部顧客への売上高	1,354,877	496,719	155,296	323,811	324,693	396,086	3,051,484	231,649	-	3,283,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,480	2	5,337	2,778	24	1,343	13,967	161,389	175,356	-
計	1,359,357	496,722	160,633	326,590	324,718	397,429	3,065,451	393,038	175,356	3,283,134
セグメント利益又は セグメント損失 ()	85,745	12,402	43,825	34,786	62,454	91,277	23,554	46,324	169,612	192,383

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、ECプラットフォーム・出版流通プラットフォームの開発・運営、グループ各社の出版物流・販売管理等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 169,612千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去
175,356千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 417,342千円、セグメント間の営業費用の取
引消去423,085千円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、株式会社Impress Professional Worksは、グループの組織再編に伴い、全社機能を株式会社インプレスホールディングスに事業譲渡しました。譲渡した全社機能については引き続き調整額に含めております。また、株式会社Impress Professional Worksは、グループ共通の事業基盤(ビジネス・プラットフォーム)の構築・運営に特化した会社へ再編したことにより、称号を株式会社IPGネットワークに改め、「その他」に含めております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	1円96銭	5円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	65,458	182,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	65,458	182,830
普通株式の期中平均株式数(株)	33,456,884	33,831,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年5月11日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	169,156千円
1株当たりの金額	5.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社インプレスホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 祥 且

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。